

# 半 期 報 告 書

(第 36 期中)

自 平成15年2月1日

至 平成15年7月31日

株式会社 **シーイーシー**

( 941115 )

第36期中(自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する公開用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年10月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

## 【表紙】

第一部	【企業情報】	2
第1	【企業の概況】	2
1	【主要な経営指標等の推移】	2
2	【事業の内容】	4
3	【関係会社の状況】	4
4	【従業員の状況】	4
第2	【事業の概況】	5
1	【業績等の概要】	5
2	【生産、受注及び販売の状況】	7
3	【対処すべき課題】	8
4	【経営上の重要な契約等】	9
5	【研究開発活動】	9
第3	【設備の状況】	10
1	【主要な設備の状況】	10
2	【設備の新設、除却等の計画】	11
第4	【提出会社の状況】	12
1	【株式等の状況】	12
2	【株価の推移】	14
3	【役員の状況】	14
第5	【経理の状況】	16
1	【中間連結財務諸表等】	17
2	【中間財務諸表等】	44
第6	【提出会社の参考情報】	54
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	55

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間	57
当中間連結会計期間	59
前中間会計期間	61
当中間会計期間	63

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年10月17日

【中間会計期間】 第36期中(自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)

【会社名】 株式会社シーイーシー

【英訳名】 COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮原隆三

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

【電話番号】 (046)252 4111

【事務連絡者氏名】 経理部長 大桃健一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号  
JR恵比寿ビル8F

【電話番号】 (03)5789 2441

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林孝重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
本社事務所  
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成13年 2月1日 至 平成13年 7月31日	自 平成14年 2月1日 至 平成14年 7月31日	自 平成15年 2月1日 至 平成15年 7月31日	自 平成13年 2月1日 至 平成14年 1月31日	自 平成14年 2月1日 至 平成15年 1月31日
売上高 (千円)	20,259,171	20,514,006	20,243,134	41,679,532	41,359,252
経常利益 (千円)	1,570,975	1,924,116	1,375,454	3,784,580	3,895,209
中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (千円)	823,898	1,073,953	735,157	253,804	2,152,825
純資産額 (千円)	15,705,839	17,475,033	18,618,271	16,651,730	18,359,472
総資産額 (千円)	26,923,923	28,489,194	30,473,747	30,010,697	30,339,917
1株当たり純資産額 (円)	835.41	929.52	1,004.19	885.73	976.57
1株当たり中間 (当期)純利益 又は中間純損失( ) (円)	43.82	57.13	39.23	13.50	114.51
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.3	61.4	61.1	55.4	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	876,793	1,778,914	38,966	4,625,363	429,523
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	302,944	216,724	889,230	549,168	697,855
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	459,161	311,248	254,137	593,147	318,755
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,560,174	2,621,647	3,159,113	4,928,534	4,341,447
従業員数 (名)	2,277	2,352	2,358	2,230	2,292

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況1中間連結財務諸表等(1)中間連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成13年 2月1日 至 平成13年 7月31日	自 平成14年 2月1日 至 平成14年 7月31日	自 平成15年 2月1日 至 平成15年 7月31日	自 平成13年 2月1日 至 平成14年 1月31日	自 平成14年 2月1日 至 平成15年 1月31日
売上高 (千円)	17,041,633	17,005,636	16,608,193	35,049,692	34,457,590
経常利益 (千円)	1,441,173	1,619,564	1,220,351	3,343,110	3,462,497
中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (千円)	875,269	874,287	653,433	56,140	1,878,304
資本金 (千円)	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000
発行済株式総数 (株)	18,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000
純資産額 (千円)	16,090,483	17,516,935	18,507,918	16,887,857	18,327,210
総資産額 (千円)	24,808,130	25,946,797	27,570,809	27,726,080	27,893,750
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	7.50	8.00	10.00	16.00	20.00
自己資本比率 (%)	64.9	67.5	67.1	60.9	65.7
従業員数 (名)	1,448	1,531	1,573	1,435	1,540

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4)bただし書に基づき省略しております。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、(株)シーイーシー(当社)及び子会社7社、関連会社3社により構成されており、コンピュータソフトウェアの開発、プロフェショナルサービス、アウトソーシング等の情報システムサービスを主要な事業としております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成15年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発事業	1,282
情報システムサービス事業	850
その他事業	8
全社	218
合計	2,358

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

### (2) 提出会社の従業員の状況

平成15年7月31日現在

従業員数(名)	1,573
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当上半期におけるわが国経済は、引き続き低調に推移し、株価の持ち直しなど一部に好転の兆しが見られましたが、景気の先行き不透明感を払拭するには至りませんでした。

当業界も前期比マイナス成長の傾向が続き、企業の情報化投資の抑制と受注競争激化による低価格化が一層進行してまいりました。

このような情勢下、当社は、厳しい環境に対応するため、組織制度改革を推し進めるとともに、「個性あるサービスを的確・確実に安く提供する」ことを目標に事業を展開してまいりました。

平成15年4月には、営業及びコンサルティング部門などを集約してソリューション営業体制を強化し、交通アクセスの利便性を生かし、顧客に密着したサポートと迅速なサービスを提供するため、都内JR恵比寿駅に直結したオフィスビルに本社を移転いたしました。

情報システムサービス事業におきましては、携帯電話や情報家電などの商品検証サービスに注力して当社独自のサービスの確立を目指すとともに、神奈川県座間市のインターネットデータセンター(IDC)と都内2ヶ所のアクセスポイントを結ぶ高速ネットワークを構築し、首都圏の顧客を獲得すべく事業の拡大に注力してまいりました。また、ソフトウェア開発事業におきましては、厳しい経営環境の下で収益を確保すべく、プロジェクトマネジメント力の強化による生産性の向上を図るとともに、開発費のコストダウンと中国市場の開拓を目的に中国上海市に現地法人の設立を進めてまいりました。

しかしながら業績面では、需要の縮小と価格競争の影響を受けて、連結売上高は202億4千3百万円、前年同期比2億7千万円(1.3%)の減、連結経常利益は13億7千5百万円、前年同期比5億4千8百万円(28.6%)の減、連結中間純利益は7億3千5百万円、前年同期比3億3千8百万円(31.5%)の減となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ソフトウェア開発事業は、主要顧客における情報化投資の先送りや低価格化競争の激化などにより、基幹系システムの受注環境が悪化しました。その結果、売上高は118億2千4百万円、前年同期比3億3千万円(2.7%)の減となりました。

情報システムサービス事業は、企業の情報化投資抑制の影響を受けましたが、売上高は83億3千5百万円、前年同期比5千3百万円(0.6%)の増となりました。

(プロフェッショナルサービス)

商品検証サービス、ソフトウェア開発に関する技術的な支援サービス等の業績が寄与し、売上高は40億5千6百万円、前年同期比8億2千1百万円(25.4%)の増となりました。

(アウトソーシングサービス)

大手顧客の事業撤退による契約終了の影響を受けて、売上高は34億6千6百万円、前年同期比7億8百万円(17.0%)の減となりました。

(パッケージ)

自社製品であるWebアプリケーションパッケージ「WonderWeb」(ワンダーウェブ)の売上は順調に推移しましたが、メインフレーム系製品の売上が減少し、売上高は8億1千2百万円、前年同期比5千9百万円(6.8%)の減となりました。

所在地別セグメントについては、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動及び財務活動によるキャッシュフローの減少により、前連結会計年度末比11億8千2百万円減少し、31億5千9百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間においては、17億7千8百万円の支出でありましたが、当中間連結会計期間においては、3千8百万円の支出となっております。これは主に税金等調整前中間純利益が13億1百万円あったものの、たな卸資産の増加が6億1千1百万円及び法人税等の支払いが9億5千7百万円あったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億8千9百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得及びパソコン等の有形固定資産の取得によるものですが、前年同期と比べ6億7千2百万円の増加となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億5千4百万円となりました。これは主に短期借入れを行った一方、自己株式の取得と配当金の支払を行ったことによるものであり、前年同期に比べ5千7百万円の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	12,095,086	0.6
情報システムサービス事業	8,141,293	18.0
プロフェッショナルサービス	4,435,207	66.6
アウトソーシングサービス	3,706,086	12.4
その他事業	89,590	22.1
合計	20,325,970	6.1

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発事業	12,146,459	4.9	6,585,643	0.1
情報システムサービス事業	11,027,152	31.1	5,261,096	42.3
プロフェッショナルサービス	4,623,174	81.4	1,617,999	75.5
アウトソーシングサービス	5,601,218	12.6	3,618,516	31.3
パッケージ	802,759	9.2	24,580	29.3
その他事業	123,991	63.2	41,275	
合計	23,297,603	9.5	11,888,014	15.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)		
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	構成比(%)
ソフトウェア開発事業	11,824,904	2.7	58.5
情報システムサービス事業	8,335,513	0.6	41.1
プロフェッショナルサービス	4,056,388	25.4	20.0
アウトソーシングサービス	3,466,220	17.0	17.1
パッケージ	812,904	6.8	4.0
その他事業	82,716	8.8	0.4
合計	20,243,134	1.3	100.0

(注) 1 パッケージ販売の売上高には、保守サービス等の売上が含まれております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通(株)	2,778,112	13.5	2,534,505	12.5

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、顧客のニーズに対応した研究開発活動を提出会社を中心に  
行っており、その概要は以下のとおりであります。

近年の急速なパソコンやブロードバンドの家庭への普及、携帯電話やモバイルパソコン等の移動体  
通信の普及を原動力として、インターネット利用のビジネスが広まってきています。これらを発展さ  
せた先進的な基盤技術の中で、提出会社が研究開発を行っているIT(情報技術)として、次のようなも  
のがあります。

企業各社が独自にインターネット上で公開・提供している各種サービスを連携させ、ユーザが  
欲しい情報を検索、収集し、ユーザへ提供する仕組みや技術がWebサービスであるが、このシステ  
ムを構成するマイクロソフト社の.NETの基盤技術やシステムの構築技術。

ログオン機能や指紋認証機能などの入退室管理のセキュリティや各種決済手段、製品トレーサ  
ビリティ(追跡可能性)管理等、幅広い利用が期待されているICカードやICタグに関する基盤技術  
やシステムの構築運用技術。

TCO(トータルコスト)削減、投資効果向上、オープンスタンダード対応、IT(情報技術)資産の共  
同利用を実現するために、従来からのメインフレームの資産をUNIXまたはWindowsサーバなどのオ  
ープンプラットフォームへ資産を移行するM20(メインフレーム・トゥ・オープン)技術。

近年の顧客獲得競争激化の中、業務の効率化により企業競争力を強化する必要があり、調達業  
務の効率化・スピード化を図り見積作成にかかるコストと時間を抑えるために、Webによる迅速な  
見積支援、見積シミュレーション、単価管理を実現するWeb見積システム構築技術。

当社では、それらの先進的なIT(情報技術)を研究開発としていち早く取り入れ、得られたノウハウ  
を既存技術と融合することでマーケットの拡大、新規事業への進出及び既存事業の強化・発展へと役  
立てております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は25,387千円であります。

##### (1) ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業に関する活動は、コンピュータシステムのインターネットやイントラネッ  
ト化の顧客ニーズの潮流を受け、コンピュータシステム構築における先進的なIT(情報技術)に関す  
る調査やシステム構築・評価等の研究を重点として行っております。

当事業に係る研究開発費は14,723千円であります。

##### (2) 情報システムサービス事業

情報システムサービス事業に関する活動は、近年のインターネットを利用したサービスビジネス  
の拡大に合わせて、ビジネスのコンピュータシステム環境の強化・改善及びサービスの向上を図る  
ための調査やシステム構築・評価等の研究を重点として行っております。

当事業に係る研究開発費は10,664千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年10月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,800,000	18,800,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	18,800,000	18,800,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年7月31日		18,800,000		6,586,000		6,415,030

## (4) 【大株主の状況】

平成15年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本フォーサイト電子株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目10番14号	19,704	10.48
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	16,800	8.93
岩崎宏達	東京都世田谷区成城六丁目21番4号	9,382	4.99
ミツイワ株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号	7,536	4.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,307	3.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,525	3.47
シーイーシー従業員持株会	神奈川県座間市東原五丁目1番11号	4,141	2.20
バンクオブバミュダダガンジー スペシャルアカウントエクス クルーシブベネフィットクライ アンツ	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	3,300	1.75
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,000	1.59
モルガンスタンレーアンドカン パニーインク	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	2,947	1.56
計		80,642	42.89

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 7,307百株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 6,525百株

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,539,300	185,393	同上
単元未満株式	普通株式 1,300		同上
発行済株式総数	18,800,000		
総株主の議決権		185,393	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6,800株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数68個が含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。



## 【自己株式等】

平成15年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原五丁目 1番11号	259,400		259,400	1.3
計		259,400		259,400	1.3

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	997	975	984	1,149	1,290	1,430
最低(円)	930	804	860	950	1,149	1,239

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

氏名	役名	職名	退任年月日
野口利博	取締役	基盤システム本部長	平成15年7月31日

### (2) 役職の異動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
秋野信治	常務取締役 (事業企画本部長)	常務取締役 (事業推進本部長)	平成15年8月1日
新野和幸	取締役 (ITサービス本部長)	取締役 (ITソリューションサービス本部長)	平成15年8月1日
杉本文雄	取締役 (金融・公共ソリューション本部長)	取締役 (第一ソリューションサービス本部長)	平成15年6月1日
	取締役 (システム開発本部長)	取締役 (金融・公共ソリューション本部長)	平成15年8月1日
芳武治	取締役 (トヨタ事業本部長)	取締役 (中部事業本部長)	平成15年8月1日
川端準治	取締役 (産業・流通ソリューション本部長)	取締役 (第一ソリューションサービス本部副本部長)	平成15年6月1日
	取締役 (ソリューションビジネス本部長)	取締役 (産業・流通ソリューション本部長)	平成15年8月1日

田原 富士夫	取締役 (基盤システム本部副本部長) (産業・流通ソリューション本部副本部長)	取締役 (基盤システム本部副本部長)	平成15年 6月20日
	取締役 (ソリューションビジネス本部副本部長)	取締役 (基盤システム本部副本部長) (産業・流通ソリューション本部副本部長)	平成15年 8月 1日
橋村 清海	取締役 (ITサービス本部副本部長)	取締役 (ITソリューションサービス本部副本部長)	平成15年 8月 1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)の規定に基づいて、作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年2月1日から平成14年7月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年2月1日から平成15年7月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第35期事業年度の中間会計期間(平成14年2月1日から平成14年7月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第36期事業年度の中間会計期間(平成15年2月1日から平成15年7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年2月1日から平成14年7月31日まで)及び第35期事業年度の中間会計期間(平成14年2月1日から平成14年7月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年2月1日から平成15年7月31日まで)及び第36期事業年度の中間会計期間(平成15年2月1日から平成15年7月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	2,681,387		3,199,962		4,401,194	
2 受取手形及び売掛金		8,475,143		9,771,530		9,556,187	
3 たな卸資産		2,099,383		2,931,905		2,320,104	
4 その他		2,425,998		1,435,069		1,105,987	
5 貸倒引当金		21,383		12,168		19,763	
流動資産合計		15,660,529	55.0	17,326,299	56.9	17,363,711	57.2
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		5,142,810		4,963,286		5,043,470	
(2) 土地		2,612,545		2,612,545		2,612,545	
(3) その他		465,139		613,497		448,886	
有形固定資産合計		8,220,495	28.9	8,189,329	26.9	8,104,902	26.7
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		2,160				1,080	
(2) その他		255,555		252,875		266,121	
無形固定資産合計		257,715	0.9	252,875	0.8	267,201	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2			1,720,151		1,114,630	
(2) 繰延税金資産		2,161,384		1,603,365		2,237,616	
(3) その他		2,335,219		1,528,325		1,398,105	
(4) 貸倒引当金		146,150		146,600		146,250	
投資その他の 資産合計		4,350,453	15.2	4,705,242	15.4	4,604,103	15.2
固定資産合計		12,828,665	45.0	13,147,448	43.1	12,976,206	42.8
資産合計		28,489,194	100.0	30,473,747	100.0	30,339,917	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び買掛金		2,650,714		3,075,097		3,212,349		
2 短期借入金	2	1,125,660		1,665,060		1,369,360		
3 賞与引当金		413,704		364,352		337,628		
4 その他		2,115,396		1,860,687		2,363,738		
流動負債合計		6,305,475	22.1	6,965,197	22.8	7,283,076		24.0
固定負債								
1 長期借入金	2	552,460		427,400		450,780		
2 退職給付引当金		3,605,204		3,949,000		3,685,618		
3 役員退職慰労引当金		404,455		374,832		422,475		
固定負債合計		4,562,119	16.0	4,751,232	15.6	4,558,873		15.0
負債合計		10,867,594	38.1	11,716,429	38.4	11,841,950		39.0
(少数株主持分)								
少数株主持分		146,567	0.5	139,045	0.5	138,495		0.5
(資本の部)								
資本金								
資本金		6,586,000	23.1			6,586,000		21.7
資本準備金		6,415,030	22.5			6,415,030		21.1
連結剰余金		4,488,599	15.8			5,417,071		17.9
その他有価証券 評価差額金		14,354	0.0			58,357		0.2
為替換算調整勘定		214	0.0			173		0.0
		17,475,060	61.4			18,359,570		60.5
自己株式		26	0.0			98		0.0
資本合計		17,475,033	61.4			18,359,472		60.5
資本金								
資本金				6,586,000	21.6			
資本剰余金				6,415,030	21.1			
利益剰余金				5,843,629	19.2			
その他有価証券 評価差額金				73,309	0.2			
為替換算調整勘定				265	0.0			
自己株式				299,432	1.0			
資本合計				18,618,271	61.1			
負債、少数株主持分 及び資本合計		28,489,194	100.0	30,473,747	100.0	30,339,917		100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			20,514,006	100.0		20,243,134	100.0		41,359,252	100.0
売上原価			15,953,840	77.8		16,479,055	81.4		32,219,743	77.9
売上総利益			4,560,165	22.2		3,764,078	18.6		9,139,508	22.1
販売費及び一般管理費	1		2,757,179	13.4		2,477,208	12.2		5,414,152	13.1
営業利益			1,802,986	8.8		1,286,870	6.4		3,725,355	9.0
営業外収益										
1 受取利息		1,066			2,626			3,076		
2 受取配当金		7,416			3,119			7,754		
3 持分法による 投資利益		107,186			83,007			169,641		
4 雑収益		29,850	145,519	0.7	21,920	110,673	0.5	46,110	226,583	0.5
営業外費用										
1 支払利息		10,234			9,536			20,192		
2 出資金評価損					11,392			21,914		
3 雑損失		14,155	24,389	0.1	1,161	22,090	0.1	14,623	56,730	0.1
経常利益			1,924,116	9.4		1,375,454	6.8		3,895,209	9.4
特別利益										
1 投資有価証券売却益		2,142			8			2,142		
2 貸倒引当金戻入益		6,260			8,442			4,539		
3 その他			8,402	0.0	6	8,457	0.0	2,159	8,841	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損		4,349			8,927			9,295		
2 投資有価証券評価損		47,659			72,378			106,357		
3 ゴルフ会員権評価損		1,330			350			1,430		
4 その他			53,338	0.2	1,014	82,669	0.4	300	117,383	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,879,180	9.2		1,301,242	6.4		3,786,667	9.1
法人税、住民税 及び事業税		920,073			677,326			1,740,860		
法人税等調整額		127,134	792,938	3.9	115,034	562,292	2.8	126,046	1,614,814	3.9
少数株主利益			12,288	0.1		3,791	0.0		19,027	0.0
中間(当期)純利益			1,073,953	5.2		735,157	3.6		2,152,825	5.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			3,665,188				3,665,188
連結剰余金減少高							
1 配当金		159,799				310,199	
2 役員賞与		90,742	250,542			90,742	400,942
中間(当期)純利益			1,073,953				2,152,825
連結剰余金 中間期末(期末)残高			4,488,599				5,417,071
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高				6,415,030	6,415,030		
資本剰余金期首残高					6,415,030		
資本剰余金中間期末残高							
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高				5,417,071	5,417,071		
利益剰余金期首残高							
利益剰余金増加高							
中間純利益				735,157	735,157		
利益剰余金減少高							
1 配当金				225,598			
2 役員賞与				83,001	308,599		
利益剰余金中間期末残高					5,843,629		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月 31日)	(自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月 31日)	(自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,879,180	1,301,242	3,786,667
2 減価償却費		279,434	288,766	577,421
3 連結調整勘定償却額		1,080	1,080	2,046
4 賞与引当金の増減額		73,242	26,723	2,833
5 退職給付引当金の増加額		104,573	263,381	184,988
6 役員退職慰労引当金 の増減額		17,048	47,642	971
7 受取利息及び受取配当金		8,482	5,746	10,831
8 支払利息		10,234	9,536	20,192
9 出資金評価損		1,668	11,392	21,914
10 持分法による投資利益		107,186	83,007	169,641
11 投資有価証券売却益				2,142
12 投資有価証券評価損		47,659	72,378	106,357
13 ゴルフ会員権評価損		1,330	350	1,430
14 固定資産除却損		4,349	8,927	9,295
15 売上債権の増減額		359,333	211,244	696,468
16 たな卸資産の増減額		35,343	611,801	185,377
17 その他流動資産の増減額		1,146,102	333,230	
18 仕入債務の増減額		303,919	137,252	257,715
19 その他流動負債・固定負債 の減少額		1,859,359	238,722	1,755,863
20 役員賞与の支払額			83,750	91,500
21 その他		93,486	115	167,514
小計		738,156	897,956	2,221,856
22 利息及び配当金の受取額		40,290	30,363	72,952
23 利息の支払額		9,618	9,339	18,863
24 法人税等の支払額		1,071,429	957,946	1,846,422
営業活動による キャッシュ・フロー		1,778,914	38,966	429,523
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		12,402		359,747
2 定期預金の払戻しによる収入		12,398	18,900	59,737
3 有形固定資産及び無形 固定資産の取得による支出		130,725	354,815	284,747
4 有形固定資産の 売却による収入		2,101		2,101
5 投資有価証券の 取得による支出		133,047	408,875	136,006
6 投資有価証券の 売却による収入		5,142		5,142
7 出資金の払込による支出			59,700	
8 敷金及び保証金の 返還による収入			89,638	
9 敷金及び保証金の 払込による支出			172,844	
10 連結子会社株式の 追加取得による支出				15,000
11 その他		39,807	1,532	30,664
投資活動による キャッシュ・フロー		216,724	889,230	697,855



		前中間連結会計期間 (自 平成14年 2月1日 至 平成14年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 2月1日 至 平成15年 7月31日)	前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成14年 2月1日 至 平成15年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金増減額		207,500	360,000	125,000
2 長期借入による収入		250,000	100,000	100,000
3 長期借入金の返済による支出		190,480	187,680	230,960
4 自己株式の取得による支出			299,334	71
5 配当金の支払額		160,293	224,599	310,199
6 少数株主への配当金の支払額		2,975	2,524	2,524
財務活動による キャッシュ・フロー		311,248	254,137	318,755
現金及び現金同等物の減少額		2,306,887	1,182,334	587,087
現金及び現金同等物の期首残高		4,928,534	4,341,447	4,928,534
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,621,647	3,159,113	4,341,447

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社                      フォーサイトシステム(株)                      (株)シーイーシー情報サービス                      シーイーシーロボティクス(株)                      (株)クリエイティブソリューション                      (株)アネスト                      大分シーイーシー(株)                      (株)シノテック                      (株)シーイーシー名古屋情報サービス                      (株)シーイーシーコンピュータサービス                      子会社はすべて連結しております。                      なお、平成14年8月1日付で、(株)クリエイティブソリューションは営業の全部をシーイーシーロボティクス(株)に譲渡し、解散いたしました。また、シーイーシーロボティクス(株)は同日付で(株)シーイーシーソリューションズに商号変更いたしました。</p>	<p>連結子会社の数 7社                      フォーサイトシステム(株)                      (株)シーイーシー情報サービス                      (株)シーイーシーソリューションズ                      (株)アネスト                      大分シーイーシー(株)                      (株)シーイーシー名古屋情報サービス                      (株)シーイーシーコンピュータサービス                      子会社はすべて連結しております。                      なお、平成15年8月1日付で、創注(上海)信息技术有限公司(出資金59,700千円、当社出資比率100%)を設立いたしました。</p>	<p>(1)連結子会社の数 8社                      子会社は、すべて連結しております。</p> <p>(2)連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(3)(株)クリエイティブソリューションは、平成14年8月1日付で営業の全部をシーイーシーロボティクス(株)に譲渡し、当連結会計年度に清算終了(平成15年1月10日)したため、連結子会社数に含んでおりませんが、清算終了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。また、シーイーシーロボティクス(株)は、平成14年8月1日付で(株)シーイーシーソリューションズに商号変更いたしました。</p> <p>(4)(株)シノテックは、平成14年11月30日付で解散し、期末日現在清算中であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 3社                      (株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ                      富士通ミドルウェア(株)                      上海宝希計算機技術有限公司                      関連会社は、すべて持分法を適用しております。                      持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 3社                      関連会社は、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(2)持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況」の4関連会社の状況に記載しているため</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
3 連結子会社の中間決算日 (事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	省略しております。 (3)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ...時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品・材料・貯蔵品 ...総平均法による低価法 仕掛品 ...個別法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 (イ)建物及び構築物 親会社 ...定額法 子会社 ...定率法 なお、一部の子会社は定額法 (ロ)その他の有形固定資産 ...定率法 なお、一部の子会社は定額法</p> <p>無形固定資産 (イ)ソフトウェア(市場販売目的) ...見込販売収益に基づく償却方法(5年均等配分額を下限とする) (ロ)ソフトウェア(自社利用目的) ...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品・材料・貯蔵品 ...同左 仕掛品 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 (イ)建物及び構築物 親会社 ...同左 子会社 ...同左 (ロ)その他の有形固定資産 ...同左</p> <p>無形固定資産 (イ)ソフトウェア(自社利用目的) ...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品・材料・貯蔵品 ...同左 仕掛品 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 (イ)建物及び構築物 親会社 ...同左 子会社 ...同左 (ロ)その他の有形固定資産 ...同左</p> <p>無形固定資産 (イ)ソフトウェア(自社利用目的) ...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
	<p>(ハ)ソフトウェア以外の無形固定資産 ...定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 ...同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 ...同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしていることから、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引について借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計期間において予定している利益処分による特別償却準備金及びその他租税特別措置法に基づく諸準備金の積立及び取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い 同左</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ハ)中間連結貸借対照表 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(ニ)中間連結剰余金計算書 1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2 「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	<p>また、前中間連結会計期間において区分掲記しております中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>(ホ) 1株当たり情報</p> <p>当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」については、資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の「その他」に含めておりました「投資有価証券」は、1,215,519千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間及び前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の返還による収入」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の返還による収入」は59,544千円及び88,309千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間及び前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の払込による支出」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の払込による支出」は 24,022千円及び 54,923千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成15年7月31日)	前連結会計年度末 (平成15年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,771,786千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,211,137千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,990,582千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
定期預金 27,840千円	定期預金 27,849千円	定期預金 27,847千円
投資 有価証券 6,832千円	投資 有価証券 5,951千円	投資 有価証券 5,403千円
建物及び 構築物 5,038,994千円	建物及び 構築物 4,845,427千円	建物及び 構築物 4,937,029千円
土地 2,612,545千円	土地 2,612,545千円	土地 2,612,545千円
合計 7,686,213千円	合計 7,491,774千円	合計 7,582,827千円
上記物件は以下の借入金の担保に供しております。	上記物件は以下の借入金の担保に供しております。	上記物件は以下の借入金の担保に供しております。
短期借入金 487,500千円	短期借入金 990,000千円	短期借入金 870,000千円
長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む) 835,620千円	長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む) 577,460千円	長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む) 655,140千円
合計 1,323,120千円	合計 1,567,460千円	合計 1,525,140千円



## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次の通りであります。</p> <p>給料手当 1,094,683千円</p> <p>賞与引当金繰入額 45,358千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 23,481千円</p> <p>退職給付費用 73,984千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次の通りであります。</p> <p>給料手当 975,974千円</p> <p>賞与引当金繰入額 30,978千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 15,738千円</p> <p>退職給付費用 102,283千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次の通りであります。</p> <p>給料手当 2,115,205千円</p> <p>賞与引当金繰入額 30,571千円</p> <p>退職給付費用 149,903千円</p> <p>賃借料 230,736千円</p> <p>手数料 166,868千円</p> <p>減価償却費 242,375千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 45,167千円</p>
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 2,611千円</p> <p>ソフトウェア 1,738千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 8,547千円</p> <p>工具器具及び備品 146千円</p> <p>ソフトウェア 233千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,530千円</p> <p>工具器具及び備品 4,290千円</p> <p>ソフトウェア 3,475千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金中間期末残高 2,681,387千円	現金及び預金中間期末残高 3,199,962千円	現金及び預金勘定の期末残高 4,401,194千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 59,740千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,849千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 59,747千円
現金及び現金同等物の中間期末残高 2,621,647千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 3,159,113千円	現金及び現金同等物の期末残高 4,341,447千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) 中間連結会計期間末におけるリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  工具器具及び備品</td> <td>970,856千円</td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産・その他</td> <td>132,442千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,103,298千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>  工具器具及び備品</td> <td>704,816千円</td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産・その他</td> <td>85,910千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>790,726千円</td> </tr> </table> <p>残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>  工具器具及び備品</td> <td>266,039千円</td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産・その他</td> <td>46,531千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312,571千円</td> </tr> </table> <p>(2) 中間連結会計期間末における未経過リース料残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>  1年以内</td> <td>193,593千円</td> </tr> <tr> <td>  1年超</td> <td>219,065千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>412,658千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>119,519千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,576千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,579千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	取得価額相当額		工具器具及び備品	970,856千円	有形固定資産・その他	132,442千円	合計	1,103,298千円	工具器具及び備品	704,816千円	有形固定資産・その他	85,910千円	合計	790,726千円	工具器具及び備品	266,039千円	有形固定資産・その他	46,531千円	合計	312,571千円	1年以内	193,593千円	1年超	219,065千円	合計	412,658千円	支払リース料	119,519千円	減価償却費相当額	78,576千円	支払利息相当額	7,579千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) 中間連結会計期間末におけるリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  工具器具及び備品</td> <td>797,261千円</td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産・その他</td> <td>87,346千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>884,608千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>  工具器具及び備品</td> <td>592,062千円</td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産・その他</td> <td>60,408千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>652,471千円</td> </tr> </table> <p>残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>  工具器具及び備品</td> <td>205,198千円</td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産・その他</td> <td>26,937千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232,136千円</td> </tr> </table> <p>(2) 中間連結会計期間末における未経過リース料残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>  1年以内</td> <td>134,840千円</td> </tr> <tr> <td>  1年超</td> <td>153,812千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288,653千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102,494千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,607千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,316千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額		工具器具及び備品	797,261千円	有形固定資産・その他	87,346千円	合計	884,608千円	工具器具及び備品	592,062千円	有形固定資産・その他	60,408千円	合計	652,471千円	工具器具及び備品	205,198千円	有形固定資産・その他	26,937千円	合計	232,136千円	1年以内	134,840千円	1年超	153,812千円	合計	288,653千円	支払リース料	102,494千円	減価償却費相当額	74,607千円	支払利息相当額	5,316千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) 連結会計年度末におけるリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  工具器具及び備品</td> <td>884,696千円</td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産・その他</td> <td>131,024千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,015,721千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>  工具器具及び備品</td> <td>687,432千円</td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産・その他</td> <td>96,921千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>784,354千円</td> </tr> </table> <p>残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>  工具器具及び備品</td> <td>197,264千円</td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産・その他</td> <td>34,102千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>231,367千円</td> </tr> </table> <p>(2) 連結会計年度末における未経過リース料残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>  1年以内</td> <td>167,382千円</td> </tr> <tr> <td>  1年超</td> <td>147,903千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315,285千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>227,893千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>159,489千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,455千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同差</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同差</p>	取得価額相当額		工具器具及び備品	884,696千円	有形固定資産・その他	131,024千円	合計	1,015,721千円	工具器具及び備品	687,432千円	有形固定資産・その他	96,921千円	合計	784,354千円	工具器具及び備品	197,264千円	有形固定資産・その他	34,102千円	合計	231,367千円	1年以内	167,382千円	1年超	147,903千円	合計	315,285千円	支払リース料	227,893千円	減価償却費相当額	159,489千円	支払利息相当額	14,455千円
取得価額相当額																																																																																																		
工具器具及び備品	970,856千円																																																																																																	
有形固定資産・その他	132,442千円																																																																																																	
合計	1,103,298千円																																																																																																	
工具器具及び備品	704,816千円																																																																																																	
有形固定資産・その他	85,910千円																																																																																																	
合計	790,726千円																																																																																																	
工具器具及び備品	266,039千円																																																																																																	
有形固定資産・その他	46,531千円																																																																																																	
合計	312,571千円																																																																																																	
1年以内	193,593千円																																																																																																	
1年超	219,065千円																																																																																																	
合計	412,658千円																																																																																																	
支払リース料	119,519千円																																																																																																	
減価償却費相当額	78,576千円																																																																																																	
支払利息相当額	7,579千円																																																																																																	
取得価額相当額																																																																																																		
工具器具及び備品	797,261千円																																																																																																	
有形固定資産・その他	87,346千円																																																																																																	
合計	884,608千円																																																																																																	
工具器具及び備品	592,062千円																																																																																																	
有形固定資産・その他	60,408千円																																																																																																	
合計	652,471千円																																																																																																	
工具器具及び備品	205,198千円																																																																																																	
有形固定資産・その他	26,937千円																																																																																																	
合計	232,136千円																																																																																																	
1年以内	134,840千円																																																																																																	
1年超	153,812千円																																																																																																	
合計	288,653千円																																																																																																	
支払リース料	102,494千円																																																																																																	
減価償却費相当額	74,607千円																																																																																																	
支払利息相当額	5,316千円																																																																																																	
取得価額相当額																																																																																																		
工具器具及び備品	884,696千円																																																																																																	
有形固定資産・その他	131,024千円																																																																																																	
合計	1,015,721千円																																																																																																	
工具器具及び備品	687,432千円																																																																																																	
有形固定資産・その他	96,921千円																																																																																																	
合計	784,354千円																																																																																																	
工具器具及び備品	197,264千円																																																																																																	
有形固定資産・その他	34,102千円																																																																																																	
合計	231,367千円																																																																																																	
1年以内	167,382千円																																																																																																	
1年超	147,903千円																																																																																																	
合計	315,285千円																																																																																																	
支払リース料	227,893千円																																																																																																	
減価償却費相当額	159,489千円																																																																																																	
支払利息相当額	14,455千円																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)
2 オペレーティング・リース取引 に係る注記 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 に係る注記 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 に係る注記 未経過リース料
1年以内 103,663千円	1年以内 86,022千円	1年以内 103,532千円
1年超 193,494千円	1年超 107,648千円	1年超 193,494千円
合計 297,157千円	合計 193,670千円	合計 297,026千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	中間連結貸借 対照表計上額 (平成14年7月31日) (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債	50,034	50,055	20

(2) その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (平成14年7月31日) (千円)	差額 (千円)
株式	377,311	352,506	24,805

2 時価評価されていない有価証券

区分	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (平成14年7月31日) (千円)
その他有価証券	非上場株式 (店頭売買有価証券を 除く)	244,147

(注) 当中間連結会計期間末における実質価額が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価額の回復が確実でないものに係る評価差額47,659千円については、当中間連結会計期間において特別損失として処理しております。

当中間連結会計期間

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	中間連結貸借 対照表計上額 (平成15年7月31日) (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債	50,012	50,025	12

(2) その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (平成15年7月31日) (千円)	差額 (千円)
株式	471,662	597,808	126,145

(注) 当中間連結会計期間末における時価が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ時価の回復が確実でないものに係る評価差額72,378千円については、当中間連結会計期間において特別損失として処理しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (平成15年7月31日) (千円)
その他有価証券	優先株式	200,000
	非上場株式 (店頭売買有価証券を 除く)	230,599

前連結会計年度

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	連結貸借 対照表計上額 (平成15年1月31日) (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債	50,023	50,044	20

(2) その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (平成15年1月31日) (千円)	差額 (千円)
株式	380,315	244,264	136,051

(注) 当期末における時価が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ時価の回復が確実でないものに係る評価差額35,130千円については、当連結会計年度において特別損失として処理しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	種類	連結貸借 対照表計上額 (平成15年1月31日) (千円)
その他有価証券	非上場株式 (店頭売買有価証券を 除く)	220,579

(注) 当期末における実質価額が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価額の回復が確実でないものに係る評価差額71,227千円については、当連結会計年度において特別損失として処理しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においてヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いており、開示対象となる時価、評価損益相当額及び契約額等はありません。



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間

	(自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)					
	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,155,899	8,282,142	75,964	20,514,006		20,514,006
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	615,708	1,370,502	20,521	2,006,732	(2,006,732)	
計	12,771,608	9,652,645	96,485	22,520,739	(2,006,732)	20,514,006
営業費用	11,942,508	8,694,769	95,019	20,732,297	(2,021,277)	18,711,020
営業利益	829,099	957,875	1,466	1,788,441	14,544	1,802,986

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

ソフトウェア開発事業..... ソフトウェア受託開発事業

情報システムサービス事業..... ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業

その他..... グループ会社の福利厚生等に係る事業

当中間連結会計期間

	(自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月 31日)					
	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,824,904	8,335,513	82,716	20,243,134		20,243,134
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	911,145	1,285,982	28,168	2,225,297	(2,225,297)	
計	12,736,050	9,621,496	110,885	22,468,432	(2,225,297)	20,243,134
営業費用	12,209,033	8,865,194	110,935	21,185,163	(2,228,899)	18,956,263
営業利益	527,016	756,301	(49)	1,283,268	3,602	1,286,870

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称  
 ソフトウェア開発事業..... ソフトウェア受託開発事業  
 情報システムサービス事業..... ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、ア  
 ウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ  
 販売事業  
 その他..... グループ会社の福利厚生等に係る事業

前連結会計年度

	(自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月 31日)					
	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,463,356	16,744,179	151,715	41,359,252		41,359,252
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,373,835	2,695,574	54,043	4,123,453	(4,123,453)	
計	25,837,192	19,439,754	205,759	45,482,705	(4,123,453)	41,359,252
営業費用	24,476,950	17,063,645	203,979	41,744,574	(4,110,678)	37,633,896
営業利益	1,360,242	2,376,108	1,779	3,738,130	(12,774)	3,725,355

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称  
 ソフトウェア開発事業..... ソフトウェア受託開発事業  
 情報システムサービス事業..... ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、ア  
 ウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ  
 販売事業  
 その他..... グループ会社の福利厚生等に係る事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については輸出等の該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
1株当たり純資産	929円52銭	1,004円19銭	976円57銭
1株当たり中間(当期)純利益	57円13銭	39円23銭	114円51銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については 潜在株式がないため記載し ておりません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については は、潜在株式がないため記 載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については は、潜在株式がないため記 載しておりません。

(注) 1 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
1株当たり純資産 929円52銭	1株当たり純資産 972円36銭
1株当たり中間純利益 57円13銭	1株当たり当期純利益 110円29銭

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
中間(当期)純利益(千円)		735,157	
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)		735,157	
普通株式の期中平均株式数(株)		18,737,516	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)
	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上について)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年 8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識しました。</p> <p>これにより、平成16年 1月期連結会計年度において、特別利益として約17億円を計上する予定であります。</p>	

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年7月31日)		当中間会計期間末 (平成15年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,384,314		2,837,404		4,053,876	
2 受取手形		66,768		86,034		87,587	
3 売掛金		7,150,651		8,195,710		8,219,445	
4 たな卸資産		1,233,585		2,106,763		1,529,428	
5 その他		2,316,579		1,299,872		1,088,275	
6 貸倒引当金		14,129		8,051		16,362	
流動資産合計		13,137,768	50.6	14,517,734	52.7	14,962,250	53.6
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		4,823,700		4,650,790		4,732,355	
(2) 土地		2,383,494		2,383,494		2,383,494	
(3) その他		507,439		661,937		490,410	
有形固定資産合計		7,714,634	29.7	7,696,221	27.9	7,606,261	27.3
2 無形固定資産		247,852	1.0	243,583	0.9	257,226	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		1,684,245		1,646,960		1,646,960	
(2) 関係会社出資金		21,555		21,555		21,555	
(3) 繰延税金資産		1,721,868		1,176,476		1,824,236	
(4) その他		1,501,023		2,350,878		1,657,510	
(5) 貸倒引当金		82,150		82,600		82,250	
投資その他の 資産合計		4,846,541	18.7	5,113,269	18.5	5,068,012	18.2
固定資産合計		12,809,029	49.4	13,053,074	47.3	12,931,499	46.4
資産合計		25,946,797	100.0	27,570,809	100.0	27,893,750	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年7月31日)		当中間会計期間末 (平成15年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		2,672,162		2,950,185		3,146,686		
2	2	125,500		331,200		384,700		
3		764,198		585,067		840,620		
4		275,347		235,517		222,426		
5	3	918,209		994,842		1,225,762		
流動負債合計		4,755,417	18.3	5,096,811	18.5	5,820,195		20.9
固定負債								
1	2	88,800		57,600		67,200		
2		3,209,511		3,546,915		3,287,523		
3		376,133		361,563		391,621		
固定負債合計		3,674,444	14.2	3,966,078	14.4	3,746,344		13.4
負債合計		8,429,862	32.5	9,062,890	32.9	9,566,539		34.3
(資本の部)								
資本金								
		6,586,000	25.4			6,586,000		23.6
資本準備金								
		6,415,030	24.7			6,415,030		23.0
利益準備金								
		300,783	1.2			300,783		1.1
その他の剰余金								
1		2,865,733				2,865,733		
(1)		95,963				95,963		
(2)		59,769				59,769		
(3)		2,710,000				2,710,000		
2		1,363,604				2,217,221		
その他の剰余金合計		4,229,337	16.3			5,082,955		18.2
その他有価証券 評価差額金								
		14,188	0.1			57,459		0.2
自己株式								
		26	0.0			98		0.0
資本合計		17,516,935	67.5			18,327,210		65.7
資本金								
				6,586,000	23.9			
資本剰余金								
1				6,415,030				
資本剰余金合計				6,415,030	23.3			
利益剰余金								
1				300,783				
2				4,257,747				
(1)				99,441				
(2)				48,306				
(3)				4,110,000				
3				1,173,741				
利益剰余金合計				5,732,272	20.8			
その他有価証券 評価差額金								
				74,048	0.2			
自己株式								
				299,432	1.1			
資本合計				18,507,918	67.1			
負債・資本合計		25,946,797	100.0	27,570,809	100.0	27,893,750		100.0



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		17,005,636	100.0	16,608,193	100.0	34,457,590	100.0			
売上原価		13,213,457	77.7	13,492,854	81.3	26,653,988	77.3			
売上総利益		3,792,179	22.3	3,115,338	18.7	7,803,601	22.6			
販売費及び一般管理費		2,239,055	13.2	1,981,834	11.9	4,432,591	12.8			
営業利益		1,553,123	9.1	1,133,503	6.8	3,371,010	9.7			
営業外収益	1	83,593	0.5	101,696	0.6	133,524	0.3			
営業外費用	2	17,152	0.1	14,848	0.1	42,037	0.1			
経常利益		1,619,564	9.5	1,220,351	7.3	3,462,497	10.0			
特別利益	3	8,208	0.0	8,319	0.1	5,975	0.0			
特別損失	4	89,212	0.5	81,778	0.5	151,724	0.4			
税引前中間(当期) 純利益		1,538,560	9.0	1,146,891	6.9	3,316,748	9.6			
法人税、住民税 及び事業税		768,287		583,524		1,580,318				
法人税等調整額		104,014	664,272	3.9	90,065	493,458	3.0	141,874	1,438,443	4.2
中間(当期)純利益		874,287	5.1	653,433	3.9	1,878,304	5.4			
前期繰越利益		489,316		520,308		489,316				
中間配当額						150,399				
中間(当期)未処分 利益		1,363,604		1,173,741		2,217,221				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	前事業年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 .....償却原価法(定額法) (ロ)子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法 (ハ)其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 (イ)商品・材料・貯蔵品 .....総平均法による低価法 (ロ)仕掛品 .....個別法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 .....同左 (ロ)子会社株式及び関連会社株式 .....同左 (ハ)其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 (イ)商品・材料・貯蔵品 .....同左 (ロ)仕掛品 .....同左</p>	<p>(1) 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 .....同左 (ロ)子会社株式及び関連会社株式 .....同左 (ハ)其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 (イ)商品・材料・貯蔵品 .....同左 (ロ)仕掛品 .....同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (イ)建物・構築物 .....定額法 (ロ)その他の有形固定資産 .....定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 市場販売目的 .....見込販売収益に基づく償却方法(5年平均等配分額を下限とする) 自社利用目的 .....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 .....定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 .....定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ)建物・構築物 .....同左 (ロ)その他の有形固定資産 .....同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 自社利用目的 .....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法) (ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 .....同左</p> <p>(3) 長期前払費用 .....同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ)建物・構築物 .....同左 (ロ)その他の有形固定資産 .....同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 自社利用目的 .....同左 (ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 .....同左</p> <p>(3) 長期前払費用 .....同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	前事業年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌会計年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌会計年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金及びその他租税特別措置法に基づく諸準備金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	(1) 税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左 (3) 中間貸借対照表 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から、「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)</p>
<p>(自己株式) 前中間会計期間末まで流動資産に 掲記しておりました「自己株式」26 千円(21株)は、「中間財務諸表等規 則」の改定により、当中間会計期間 末より資本に対する控除項目とし て、資本の部の末尾に表示しており ます。</p>		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会 計) 当会計年度より「自己株式及び法 定準備金の取崩等に関する会計基 準」(企業会計基準第1号 平成14 年2月21日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は ありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年7月31日)	当中間会計期間末 (平成15年7月31日)	前事業年度末 (平成15年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,541,128千円	3,967,012千円	3,753,505千円
2 担保資産			
建物	4,721,220千円	4,533,121千円	4,628,749千円
土地	2,383,494千円	2,383,494千円	2,383,494千円
其他有形固定資産	53,387千円	48,844千円	51,091千円
計	<u>7,158,102千円</u>	<u>6,965,461千円</u>	<u>7,063,335千円</u>
上記に対応する債務			
短期借入金	千円	300,000千円	300,000千円
長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)	214,300千円	88,800千円	151,900千円
計	<u>214,300千円</u>	<u>388,800千円</u>	<u>451,900千円</u>
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	前事業年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	1,190千円	2,680千円	3,312千円
受取配当金	52,736千円	76,317千円	83,941千円
2 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	3,038千円	2,817千円	6,159千円
為替差損	10,971千円	40千円	10,986千円
出資金評価損	1,668千円	11,392千円	21,914千円
3 特別利益のうち重要なもの			
貸倒引当金戻入益	6,066千円	8,310千円	3,833千円
投資有価証券売却益	2,142千円	8千円	2,142千円
4 特別損失のうち重要なもの			
固定資産除却損	4,349千円	8,927千円	7,765千円
関係会社株式評価損	50,900千円	千円	51,326千円
投資有価証券評価損	33,563千円	72,378千円	92,132千円
ゴルフ会員権評価損	400千円	350千円	500千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	206,382千円	220,833千円	429,675千円
無形固定資産	62,003千円	57,696千円	118,414千円
計	268,385千円	278,529千円	548,090千円

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	前事業年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、中間会計期間末における減価償却累計額相当額及び残高相当額 取得価額相当額 工具器具及び備品 699,268千円 有形固定資産・その他 106,156千円 合計 805,424千円 減価償却累計額相当額 工具器具及び備品 522,819千円 有形固定資産・その他 66,924千円 合計 589,744千円 残高相当額 工具器具及び備品 176,449千円 有形固定資産・その他 39,231千円 合計 215,680千円	(1) リース物件の取得価額相当額、中間会計期間末における減価償却累計額相当額及び残高相当額 取得価額相当額 工具器具及び備品 599,669千円 有形固定資産・その他 77,049千円 合計 676,718千円 減価償却累計額相当額 工具器具及び備品 460,785千円 有形固定資産・その他 54,744千円 合計 515,529千円 残高相当額 工具器具及び備品 138,884千円 有形固定資産・その他 22,304千円 合計 161,189千円	(1) リース物件の取得価額相当額、事業年度末における減価償却累計額相当額及び残高相当額 取得価額相当額 工具器具及び備品 612,031千円 有形固定資産・その他 106,156千円 合計 718,187千円 減価償却累計額相当額 工具器具及び備品 481,766千円 有形固定資産・その他 76,985千円 合計 558,752千円 残高相当額 工具器具及び備品 130,264千円 有形固定資産・その他 29,170千円 合計 159,435千円	
	(2) 中間会計期間末における未経過リース料残高相当額 1年以内 143,562千円 1年超 138,204千円 合計 281,766千円	(2) 中間会計期間末における未経過リース料残高相当額 1年以内 92,055千円 1年超 98,867千円 合計 190,923千円	(2) 事業年度末における未経過リース料残高相当額 1年以内 123,203千円 1年超 84,299千円 合計 207,502千円	
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 83,985千円 減価償却費相当額 49,767千円 支払利息相当額 5,682千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 78,258千円 減価償却費相当額 53,697千円 支払利息相当額 4,256千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 163,611千円 減価償却費相当額 101,275千円 支払利息相当額 11,010千円	
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。	(4) 同左	(4) 同左	
	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 同左	(5) 同左	
	2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料 1年以内 103,445千円 1年超 193,494千円 合計 296,939千円	未経過リース料 1年以内 85,860千円 1年超 107,648千円 合計 193,508千円	未経過リース料 1年以内 103,430千円 1年超 193,494千円 合計 296,924千円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)
	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上について)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年 8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識しました。</p> <p>これにより、平成16年 1月期において、特別利益として約17億円を計上する予定であります。</p>	

(2) 【その他】

平成15年 9月18日開催の取締役会において、平成15年 7月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し、第36期(自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)中間配当金として、1株につき10円(総額185,405千円)を支払う旨、決議しております。



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第35期)	自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日	平成15年4月22日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月14日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月5日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日	平成15年7月7日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日	平成15年8月7日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成15年9月3日 関東財務局長に提出。
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第12号(厚生年金基金 の代行部分の返上)及び同第19号(同 上)の規定に基づくもの		平成15年9月12日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日	平成15年10月6日 関東財務局長に提出。
(9) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第4号(主要株主の異 動)の規定に基づくもの		平成15年10月7日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 中間監査報告書

平成14年10月18日

株式会社シーイーシー  
代表取締役社長 宮原隆三 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 山本昌弘  
関与社員

関与社員 公認会計士 久保直生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成14年2月1日から平成15年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年2月1日から平成14年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成14年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年2月1日から平成14年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成15年10月16日

株式会社シーイーシー  
代表取締役社長 宮原隆三 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 山本昌弘  
関与社員

関与社員 公認会計士 久保直生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成15年2月1日から平成16年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年2月1日から平成15年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成15年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年2月1日から平成15年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年10月18日

株式会社シーイーシー  
代表取締役社長 宮原隆三 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 山本昌弘  
関与社員

関与社員 公認会計士 久保直生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成14年2月1日から平成15年1月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成14年2月1日から平成14年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社シーイーシーの平成14年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年2月1日から平成14年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成15年10月16日

株式会社シーイーシー  
代表取締役社長 宮原隆三 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 山本昌弘  
関与社員

関与社員 公認会計士 久保直生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成15年2月1日から平成16年1月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成15年2月1日から平成15年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社シーイーシーの平成15年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年2月1日から平成15年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。